



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サトー
コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 西田 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 櫛田 晃裕

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6665-0639
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,368	4.6	4,226	64.2	3,696	65.4	503	△35.6
22年3月期	74,917	△4.2	2,574	252.6	2,235	527.7	781	△61.9

(注)包括利益 23年3月期 △57百万円 (—%) 22年3月期 1,065百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.71	—	1.4	5.7	5.4
22年3月期	25.95	—	2.2	3.6	3.4

(参考)持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,134	34,929	52.7	1,156.88
22年3月期	64,203	35,985	55.9	1,191.84

(参考)自己資本 23年3月期 34,834百万円 22年3月期 35,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,595	△4,283	△3	10,813
22年3月期	5,860	△2,093	△826	13,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	993	127.2	2.8
23年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	1,023	203.5	2.9
24年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	1.0	1,850	1.7	1,750	8.4	700	0.9	23.25
通期	82,000	4.6	4,800	13.6	4,600	24.4	2,400	377.0	79.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	32,001,169 株	22年3月期	32,001,169 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,890,699 株	22年3月期	1,889,813 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	30,110,800 株	22年3月期	30,111,621 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,013	8.3	2,653	32.1	3,819	107.9	379	△64.3
22年3月期	56,357	0.5	2,008	10.8	1,837	△4.6	1,062	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.61	—
22年3月期	35.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	70,541	35,719	35,719	36,344	50.5	1,183.43	1,204.02	
22年3月期	68,743	36,344	36,344	36,344	52.7	1,204.02	1,204.02	

(参考) 自己資本 23年3月期 35,633百万円 22年3月期 36,254百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(1株当たり情報)	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当該事業年度の状況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、各国での景気対策や、中国をはじめとしたアジアやその他新興国の経済成長が回復を支え、緩やかに改善してまいりました。そのような中、平成23年3月11日に発生し多くの被災者を出した東日本大震災は、今後の日本経済にも多大な影響を及ぼす見込みであります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、各国、各市場別に営業施策を推進するとともに、生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを実施してきたことにより、収益構造は着実に改善いたしました。

また、東日本大震災の業績への影響が軽微なものに留まったことや、中国をはじめとするアジア諸国の売上増が全体業績を牽引し、利益水準の引き上げに貢献しました。

これらの活動の結果、当連結会計期間の売上高は、78,368百万円（前年同期比104.6%）、営業利益4,226百万円（同164.2%）、経常利益3,696百万円（同165.4%）、当期純利益503百万円（同64.4%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(a). 日本

営業力の一層の強化を目指して当期初より市場別事業部制を採り、各事業部が顧客ニーズを捉えた専門性の高い提案を行い、そこでの成功事例を全国拠点に横展開して売上拡大をはかっております。事業部制が定着してきたことに伴い、新市場、新規用途商談が活発化するなどその成果が出てまいりました。引き続き堅調なサプライ製品売上が過去最高を記録したほか、メカトロ製品についても製造業を中心に主力の電子プリンタの回復傾向が明確なものとなりました。

東日本大震災による当社の被災状況につきましては、東北方面のラベル工場で、材料・製品在庫の破損が一部にあったものの、震災2日後には生産を開始するなど、原材料調達を含め生産供給体制において大きな支障はありませんでした。また、営業面では被災地域を中心とする直接的な影響のほか、物流・交通網の寸断や、計画停電をはじめとする企業活動の停滞等、商談の延期が一部にありましたが、全体としては軽微なものに留まりました。

これらの取り組みにより、当連結会計期間の国内売上高は59,793百万円（前年同期比105.2%）、営業利益3,853百万円（前年同期比127.6%）となりました。

(b). 米州

従来より取り組みを強化してきたOEM商談が順調に拡大しており、大手小売業向けに値下げ管理システム商談や、食材の消費期限管理システム商談が進行中で今後の売上拡大を見込んでおります。アパレル向け受託サービスの来期本格展開や、南米への拠点展開に向けた先行投資がありました。これらの取り組みにより、売上高は6,199百万円（前年同期比101.4%）、営業利益125百万円（前年同期比54.2%）となりました。

(c). 欧州

構造改革継続中の欧州では、ドイツ、スペインの赤字が大幅に縮小し収益改善が進んだほか、ポーランドのラベル新工場の稼働により生産供給体制の整備を進めております。引き続き、黒字化を目指して収益基盤確立のための施策を講じております。

売上面においては、代理店ネットワークの拡充による販路開拓、小口のリピート顧客の囲い込み、保守サービスへの注力等により売上拡大と利益確保をはかっております。これらの取り組みにより、売上高は6,214百万円（前年同期比90.4%）、営業損失298百万円（前期は営業損失555百万円）となりました。

(d). アジア・オセアニア

販売子会社6社全てが増収増益となったほか、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、オーストラリアの5社が現地通貨ベースで過去最高の売上を記録するなど、各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトなどの需要増があり業績を牽引しました。中国では日系商談も活発化していることから、日本からの支援を強化しております。これらの取り組みにより、売上高は6,161百万円（前年同期比120.6%）、営業利益500百万円（前期は営業損失90百万円）となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

(a). メカトロ製品売上29,460百万円（前年同期比103.9%）

(b). サプライ製品売上48,908百万円（前年同期比105.1%）

b. 次事業年度の見通し

国内景気は回復基調をたどりつつあり、また、個人消費にも多少の明るさが見え始めていた中で、本年3月11日に発生した「東日本大震災」は、未曾有の被害をもたらしたほか、福島原子力発電所の停止による電力不足の影響等で、当面の日本経済の先行きについては見通しが難しい状況となっております。

当社におきましても、お客様の工場、店舗などの損壊による受注繰延や物流減少などの影響は主に上半期において避けられないと考えておりますが、製造・配送・販売というサプライチェーンにおいて、当社ならではの自動認識技術の提案を行い、復興支援のお手伝いに尽力してまいります。

海外市場におきましても、黒字化を目指す欧州市場に対し、日本人営業、サービス担当者を送り込んで、各国、各市場毎に更なる市場深耕への取り組みを強化するとともに、成長著しいアジア及び南米を中心とした新興国での販売体制強化を急ぎ売上増をはかってまいります。下期には、国内事業も好転し、構造改革が終了する海外と併せ、増収増益を見込んでおります。

上記の取り組みにより、通期の連結業績見通しは、以下のとおりとなります。

売上高	82,000百万円	(前期比104.6%)
営業利益	4,800百万円	(前期比113.6%)
経常利益	4,600百万円	(前期比124.4%)
当期純利益	2,400百万円	(前期比 477.0%)

なお、震災の復旧状況ならびに計画停電実施期間等によって業績には変動が見込まれます。

前提となる期中平均為替レートは、1米ドル84円、1ユーロ120円としております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が39,841百万円（前連結会計年度末は41,125百万円）となり1,284百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少（2,903百万円）があった一方で、受取手形及び掛金の増加（906百万円）があったことによるものであります。固定資産の残高は26,293百万円（前連結会計年度末は23,078百万円）となり3,214百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加（2,914百万円）があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が26,247百万円（前連結会計年度末は22,748百万円）となり3,498百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加（2,030百万円）、未払金の増加（1,411百万円）によるものであります。固定負債の残高は4,957百万円（前連結会計年度末は5,469百万円）となり512百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少（622百万円）があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が34,929百万円（前連結会計年度末は35,985百万円）となり1,055百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（556百万円）及び配当金の支払いによる減少（993百万円）があったことによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,960百万円減少し、当連結会計年度末は10,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,595百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加（981百万円）、法人税等の支払額（1,292百万円）及び、厚生年金基金脱退による支出（2,300百万円）があった一方で、税金等調整前当期純利益（752百万円）、非資金項目である減価償却費（2,074百万円）に加え、未払金の増加（646百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4,283百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得（4,233百万円）他によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、配当金の支払額（992百万円）、長期借入金の返済（627百万円）があった一方で、長期借入れによる収入（2,000百万円）がありました。これらの結果、使用した資金は3百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	55.4	58.0	55.9	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.9	35.0	62.5	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	165.2	110.9	120.2	542.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.7	35.3	49.3	13.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当及び事業拡大のための内部留保を基本に、高い投資効率を目指し、あわせて業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております

当社は、平成23年3月期が創業70周年に当たります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、平成23年3月期の期末配当を、1株当たり17円の普通配当に記念配当1円を加えて18円とし、中間配当(1株につき16円)を合わせた年間配当金は、1株につき34円となります。

なお、本件につきましては、平成23年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、平成24年3月期の年間配当は、1株につき34円(中間配当17円、期末配当17円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

a. 自動認識システム業界の動向等について

現時点において、一般にバーコードが最も普及していることから、当社グループの事業においては、バーコード関連分野の売上高比率が高いものとなっております。バーコード関連市場は、小売分野のPOS(販売時点情報管理)システムの普及ならびに産業分野における物流及びファクトリーオートメーションでの生産管理システムへの活用からはじまり、近年においては、メディカル分野や食品加工分野におけるトレーサビリティ、EDI(電子データ交換)へと活用の場を広げております。各分野において設備投資動向及び業界再編の影響を受ける可能性はあるものの、今後もその用途及び需要は拡大する傾向にあるものと認識しております。

また、自動認識システム業界においては、大量の情報が書き込めるRFID(ICタグ・ラベル)技術の研究・開発が進められております。当社グループにとってRFIDの普及はビジネスチャンスを拡大させるものと考えており、当該技術に関する研究開発を推進し、RFID関連製品の投入を進めております。しかしながら、RFIDについては、無線により非接触で複数の物が同時に認識できるという利点がある一方、プライバシー保護の問題、高コストかつ使用環境を選ぶという解決すべき課題も有しております。これらのことから、その普及には社会一般の理解や技術革新に関して、相応の期間が必要と考えており、現時点において今後の当社グループ業績への寄与は不透明であります。

当社グループは、今後においても顧客ニーズに対応した事業展開を進めていく方針ですが、グループ業績はバーコード及びRFID関連製品の需要動向に影響を受ける可能性があります。

b. 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、為替変動の影響を受けております。このため為替予約等を利用することにより、為替変動リスクの低減につとめております。しかしながら、事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. カントリーリスクについて

当社グループは海外において広く生産・販売体制を展開しておりますが、今後、当該国地域における景気変動、法律・規制の改正、紛争・自然災害・伝染病の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

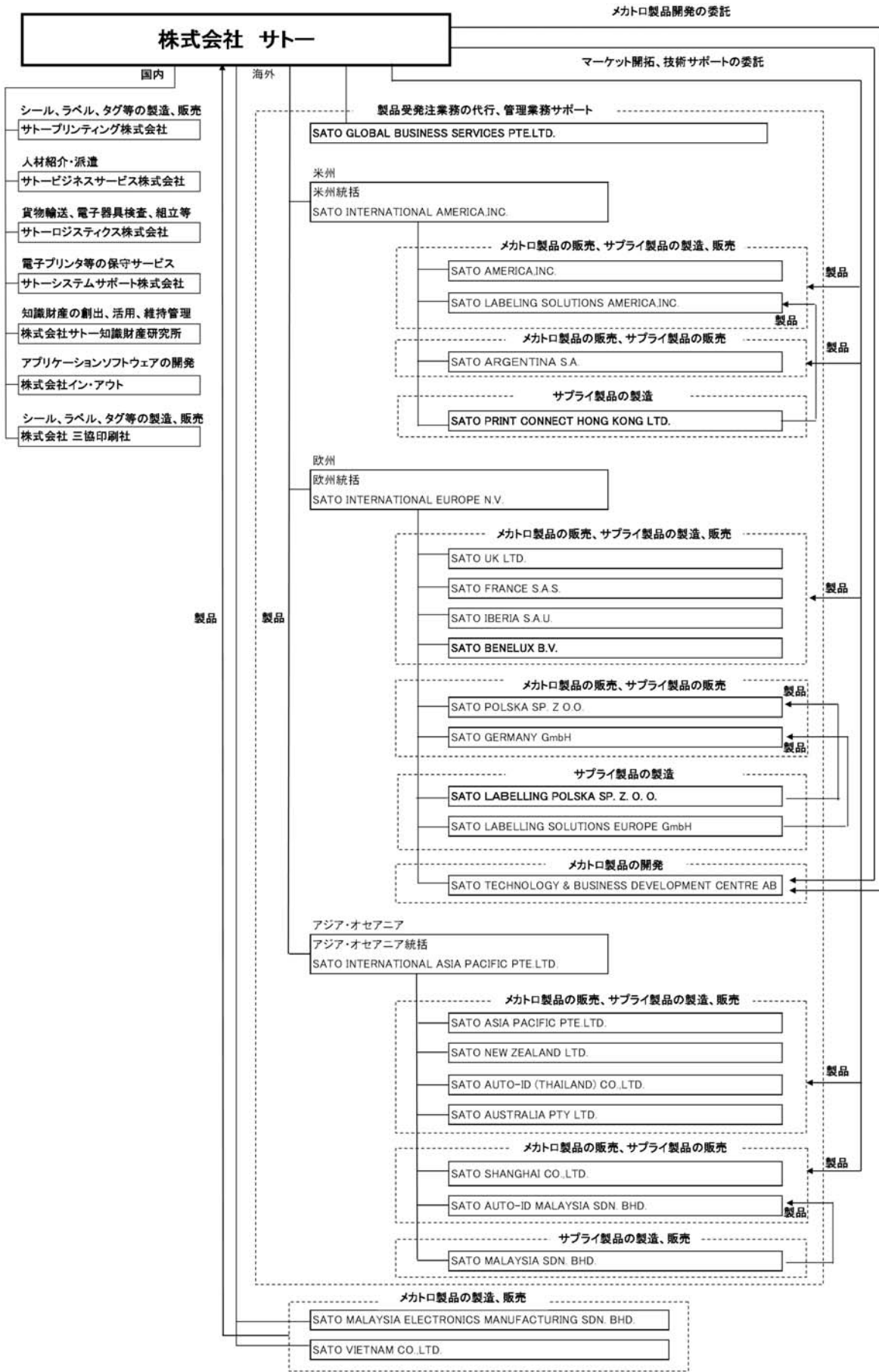
当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。子会社37社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及び事業種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	事業の内容	当社及び子会社	
メカトロ製品事業	電子プリンタ	統括	当社 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 4社)	
		シェアード・サービス	SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (会社総数 1社)	
		販売	当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO GERMANY GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A.U. (スペイン) SATO POLSKA SP. Z O.O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO BENELUX B.V. (オランダ) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) SATO ARGENTINA S.A. (アルゼンチン) (会社総数 16社)	
	製造	当社 SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア) (会社総数 2社)		
	ハンドラベラー 他	一段型ハンドラベラー 多段型ハンドラベラー ソフトウェア 保守サービス	統括	当社 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 4社)
			シェアード・サービス	SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (会社総数 1社)
販売			当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO GERMANY GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A.U. (スペイン) SATO POLSKA SP. Z O.O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO BENELUX B.V. (オランダ) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)	
製造	SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム) (会社総数 1社)			

区分	主要製品	事業の内容	当社及び子会社
サブ ライ 製 品 事 業	ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等 サブライ製品	電子プリンタ用ラベル・タグ ハンドラベラー用ラベル ICタグ・ラベル シール チケット リボン MCカード	当社 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 4社)
			シェアード ・サービス SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (会社総数 1社)
			当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO GERMANY GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A.U. (スペイン) SATO POLSKA SP.Z O.O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO BENELUX B.V. (オランダ) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) SATO ARGENTINA S. A. (アルゼンチン) 株式会社 三協印刷社 (会社総数 17社)
			当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A.U. (スペイン) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO LABELLING POLSKA SP.Z O.O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. (香港) サトープリンティング株式会社 株式会社 三協印刷社 (会社総数 16社)
人材紹介・派遣		サトービジネスサービス株式会社	
貨物輸送、電子器具検査、組立等		サトーロジスティクス株式会社	
電子プリンタ等の保守サービス		サトーシステムサポート株式会社	
知識財産の創出、活用、維持管理		株式会社サトー知識財産研究所	
アプリケーションソフトウェアの開発		株式会社イン・アウト	

- 上記の他、SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (持株会社)、S. A. R. L. DES BOIS BLANCS (不動産管理会社) 及び SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB (技術・商談支援センター) があります。
- SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.、SATO VIETNAM CO., LTD.、SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD.、SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.、SATO UK LTD.、SATO IBERIA S.A.U.、SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB、SATO BENELUX B.V.、SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.、SATO MALAYSIA SDN. BHD.、SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD.、SATO SHANGHAI CO., LTD.、SATO AUSTRALIA PTY LTD.、SATO NEW ZEALAND LTD.、SATO GERMANY GmbH、サトープリンティング株式会社、サトービジネスサービス株式会社、サトーロジスティクス株式会社、サトーシステムサポート株式会社、株式会社サトー知識財産研究所、株式会社イン・アウト及び株式会社三協印刷社は当社の子会社であります。
- SATO FRANCE S.A.S.、SATO POLSKA SP.Z O.O.、SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH及びSATO LABELLING POLSKA SP.Z O.O. は SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. の子会社であります。
- SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. はSATO MALAYSIA SDN. BHD. の子会社であります。
- SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. はSATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. の子会社であります。
- S. A. R. L. DES BOIS BLANCSはSATO FRANCE S.A.S. の子会社であります。
- SATO AMERICA, INC. 及びSATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. はSATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. の子会社であります。
- SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. はSATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. の子会社であります。
- SATO ARGENTINA S. A. はSATO AMERICA, INC. の子会社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「あくなき創造」を社是として、事業コンセプトに掲げる「DCS（データ・コレクション・システムズ）& Labeling」を推進し、「正確、省力、省資源」を実現して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、売上高営業利益率、1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。これらの指標につきましては株主価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、2010年度を起点とした中期経営計画では、2012年度までに連結売上高950億円以上、連結営業利益60億円以上、連結営業利益率6%以上、EPS100円以上を達成すべき目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画」（2010～2012年度まで）において、持続的な成長を実現するため、「収益力を伴った成長企業」を目指し、成長軌道を確立することを基本方針に掲げております。最終年度である2012年度までに過去最高の売上高と営業利益を実現する計画です。

主要施策として、次の5項目に取り組んでまいります。

① 日本事業の収益力強化

a. 市場別事業部制導入による提案力強化

- 大手ユーザーの深耕
- ソリューションのデータベース化による横展開スピードアップ

b. 固定費実質0ベース管理の徹底

c. 事業提携、協業の推進

d. 事業を支える運営インフラの整備、充実

② 海外事業の黒字体質確立

a. 全社黒字化実現 = 収益体質確立

b. 地域に根ざしたDCS & Labelingの実践

c. 日本事業との情報共有と連携活動の推進

d. 地域経営のレベルアップ

- ・米州 = 新市場、新チャネル開拓による利益上積み
- ・欧州 = 営業強化、構造改革継続による黒字化
- ・アジア・オセアニア = 経済成長の波を捉えた営業強化

③ 将来の事業の柱となる新技術・新基材開発

a. 外部提携による新技術導入と活用

- 複数プロジェクトが進行中

b. 業務提携を含めた新基材開発と活用

④ 成長市場への取組み

a. 環境、セキュリティ、高齢化などへの社会的要請への対応強化

b. 官公庁、ライフライン市場の開拓

c. アジア・新興国市場への進出

→各国の成長ステージに適合した製品の投入（低価格市場でも競争力のある製品）

⑤ 経営課題を達成するためのインフラ整備

a. 人財育成の充実

b. 業務統括機能の整備

c. 最適な組織運営体制の再構築（日本、海外）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,584	10,680
受取手形及び売掛金	16,346	17,253
有価証券	189	184
商品及び製品	6,198	6,331
仕掛品	114	125
原材料及び貯蔵品	1,548	1,609
未収入金	599	645
繰延税金資産	1,987	2,000
その他	714	1,123
貸倒引当金	△159	△113
流動資産合計	41,125	39,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,931	11,509
減価償却累計額	△5,478	△5,692
建物及び構築物（純額）	4,453	5,817
機械装置及び運搬具	10,723	11,174
減価償却累計額	△7,147	△7,741
機械装置及び運搬具（純額）	3,576	3,432
工具、器具及び備品	5,397	4,794
減価償却累計額	△4,265	△3,860
工具、器具及び備品（純額）	1,132	933
土地	5,069	7,672
建設仮勘定	762	52
有形固定資産合計	14,994	17,908
無形固定資産		
のれん	369	454
ソフトウェア	1,062	950
借地権	184	175
その他	258	264
無形固定資産合計	1,875	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	278	248
長期貸付金	518	450
差入保証金	806	691
繰延税金資産	3,333	3,877
その他	1,346	1,331
貸倒引当金	△73	△59
投資その他の資産合計	6,208	6,538
固定資産合計	23,078	26,293
資産合計	64,203	66,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,666	4,751
短期借入金	3,542	5,573
リース債務	214	268
未払金	10,817	12,229
未払法人税等	660	205
賞与引当金	86	186
役員賞与引当金	35	41
製品保証引当金	30	30
その他	2,694	2,962
流動負債合計	22,748	26,247
固定負債		
長期借入金	2,000	1,377
リース債務	1,141	1,306
退職給付引当金	1,719	1,696
役員退職長期未払金	244	199
その他	364	377
固定負債合計	5,469	4,957
負債合計	28,218	31,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,327	27,837
自己株式	△3,457	△3,458
株主資本合計	37,000	36,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△0
為替換算調整勘定	△1,118	△1,674
その他の包括利益累計額合計	△1,112	△1,674
新株予約権	89	86
少数株主持分	7	9
純資産合計	35,985	34,929
負債純資産合計	64,203	66,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	74,917	78,368
売上原価	43,637	45,350
売上総利益	31,279	33,018
販売費及び一般管理費	28,705	28,791
営業利益	2,574	4,226
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	1	0
仕入割引	24	17
受取賃貸料	33	87
受取補償金	34	2
その他	89	85
営業外収益合計	214	225
営業外費用		
支払利息	118	117
為替差損	292	496
その他	142	142
営業外費用合計	553	755
経常利益	2,235	3,696
特別利益		
前期損益修正益	133	—
固定資産売却益	4	21
投資有価証券売却益	—	13
その他	5	7
特別利益合計	143	42
特別損失		
事業再編損	261	498
固定資産除却損	22	45
固定資産売却損	9	3
減損損失	46	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	2,300
その他	9	137
特別損失合計	349	2,986
税金等調整前当期純利益	2,029	752
法人税、住民税及び事業税	1,337	700
法人税等調整額	△90	△453
法人税等合計	1,246	247
少数株主損益調整前当期純利益	—	505
少数株主利益	0	1
当期純利益	781	503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	—	△556
その他の包括利益合計	—	※2 △562
包括利益	—	※1 △57
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△59
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
資本剰余金		
前期末残高	5,799	5,799
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,799	5,799
利益剰余金		
前期末残高	28,539	28,327
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	781	503
当期変動額合計	△212	△490
当期末残高	28,327	27,837
自己株式		
前期末残高	△3,457	△3,457
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,457	△3,458
株主資本合計		
前期末残高	37,213	37,000
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	781	503
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△212	△491
当期末残高	37,000	36,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△6
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	5	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,403	△1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	△556
当期変動額合計	285	△556
当期末残高	△1,118	△1,674
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,394	△1,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	△562
当期変動額合計	282	△562
当期末残高	△1,112	△1,674
新株予約権		
前期末残高	93	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	89	86
少数株主持分		
前期末残高	6	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7	9
純資産合計		
前期末残高	35,918	35,985
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	781	503
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△564
当期変動額合計	67	△1,055
当期末残高	35,985	34,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,029	752
減価償却費	2,418	2,074
のれん償却額	131	116
固定資産売却益	△4	△21
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	22	45
事業再編損失	261	498
厚生年金基金脱退拠出金	—	2,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	127	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	6
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	118	117
為替差損益 (△は益)	182	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△954	△981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,306	△474
前払費用の増減額 (△は増加)	31	7
未収入金の増減額 (△は増加)	388	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	585	15
未払金の増減額 (△は減少)	679	646
その他	△184	212
小計	7,007	5,375
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△118	△116
事業再編による支出	△213	△102
厚生年金基金脱退による支出	—	△2,300
法人税等の支払額	△846	△1,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,860	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△4,233
有形固定資産の売却による収入	31	44
無形固定資産の取得による支出	△521	△228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	△284
その他	△147	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△4,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	△235
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△627
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△992	△992
その他	75	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,959	△2,960
現金及び現金同等物の期首残高	10,814	13,774
現金及び現金同等物の期末残高	13,774	10,813

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社33社は全て連結の範囲に含めており ます。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. Z O. O. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. U. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. SATO BENELUX B. V. サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 株式会社サトー知識財産研究所 株式会社イン・アウト 上記のうち、SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD.、SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. 及び SATO BENELUX B. V. は、当連結会計年度において新たに 設立したため、従来、持分法非適用の関連会社でありま した株式会社イン・アウトは、株式を追加取得したこと により持分比率が増加したため、連結の範囲に含めてお ります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社37社は全て連結の範囲に含めており ます。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. Z O. O. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. U. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. SATO BENELUX B. V. SATO ARGENTINA S. A. SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. SATO GERMANY GmbH サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 株式会社サトー知識財産研究所 株式会社イン・アウト 株式会社三協印刷社 上記のうち、SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. 及び SATO GERMANY GmbH は、当連結会計年度において新たに 設立したため、SATO ARGENTINA S. A. 及び株式会社三協 印刷社は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含 めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社プライム・ハラ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社プライム・ハラ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>				
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p>				
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 提出会社及び国内子会社では、商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により算定しております。また、在外子会社では、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	7～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年及び13年）による定額法により処理しております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年及び13年）による定額法により処理しております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、対象となる連結子会社毎に5年及び10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6. <u>のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、対象となる連結子会社毎に5年及び10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含まれておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取補償金」は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表の注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	1,063
少数株主に係る包括利益	1
計	1,065

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	△2
為替換算調整勘定	285
計	282

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	メカトロ製品 事業 (百万円)	サプライ製品 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,363	46,553	74,917	(-)	74,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	28,363	46,553	74,917	(-)	74,917
営業費用	27,520	44,822	72,342	(-)	72,342
営業利益	843	1,730	2,574	(-)	2,574
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,957	29,491	54,449	9,754	64,203
減価償却費	1,014	1,397	2,411	6	2,418
減損損失	20	26	46	(-)	46
資本的支出	569	1,628	2,197	195	2,392

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ハンドラベラー

② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,754百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び投資不動産であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジアオセア ニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,819	6,114	6,875	5,107	74,917	—	74,917
(2)セグメント間の内部売上高	2,669	87	209	5,120	8,087	(8,087)	—
計	59,488	6,202	7,085	10,227	83,004	(8,087)	74,917
営業費用	56,468	5,971	7,640	10,318	80,399	(8,056)	72,342
営業利益又は営業損失 (△)	3,020	231	△555	△90	2,605	(31)	2,574
II. 資産	68,847	4,177	4,013	15,285	95,189	(28,120)	64,203

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) 欧州 …………… ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア ……… マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

c. 海外売上高

		北米	欧州	アジア他	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	6,114	6,875	5,107	18,097
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	74,917
	III. 海外売上高の連 結売上高に占め る割合 (%)	8.2	9.2	6.8	24.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……… 米国、カナダ

(2) 欧州 ……… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他 … マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサプライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の参加にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	56,819	6,114	6,875	5,107	74,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,669	87	209	5,120	8,087
計	59,488	6,202	7,085	10,227	83,004
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,020	231	△555	△90	2,605
セグメント資産	68,847	3,857	3,826	14,565	91,097
その他の項目					
減価償却費	1,622	84	173	537	2,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,205	70	66	44	2,387

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,793	6,199	6,214	6,161	78,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,779	89	241	5,544	10,654
計	64,573	6,289	6,455	11,705	89,023
セグメント利益又は セグメント損失（△）	3,853	125	△298	500	4,181
セグメント資産	70,881	3,644	3,593	14,203	92,323
その他の項目					
減価償却費	1,387	81	123	481	2,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,528	54	158	342	5,084

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,605	4,181
セグメント間取引消去	△16	8
のれんの償却額	△123	△88
棚卸資産の調整額	104	119
その他の調整額	4	7
連結損益計算書の営業利益	2,574	4,226

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,097	92,323
資本連結消去	△16,091	△15,800
セグメント間債権債務消去	△10,538	△10,298
その他の調整額	△263	△89
連結貸借対照表の資産	64,203	66,134

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	29,460	48,908	78,368

2. 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
15,722	301	499	1,385	17,908

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア		
当期償却額	27	—	—	—	88	116
当期末残高	234	—	—	—	220	454

(注) 全社のれんは、報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,191.84円	1株当たり純資産額 1,156.88円
1株当たり当期純利益金額 25.95円	1株当たり当期純利益金額 16.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	781	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	781	503
期中平均株式数(千株)	30,111	30,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,148個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,012個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,985	34,929
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	97	95
(うち新株予約権)	(89)	(86)
(うち少数株主持分)	(7)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,887	34,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,111	30,110

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	—————

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,088	6,771
受取手形	3,172	3,300
売掛金	11,308	12,146
商品及び製品	3,420	3,548
仕掛品	53	63
原材料	286	285
前払費用	357	361
短期貸付金	921	734
未収入金	895	987
未収還付法人税等	—	335
繰延税金資産	1,841	1,792
その他	143	178
貸倒引当金	△18	△33
流動資産合計	31,470	30,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,814	9,403
減価償却累計額	△4,338	△4,486
建物（純額）	3,476	4,917
構築物	309	311
減価償却累計額	△273	△278
構築物（純額）	35	33
機械及び装置	7,671	7,891
減価償却累計額	△5,119	△5,553
機械及び装置（純額）	2,552	2,337
車両運搬具	28	26
減価償却累計額	△27	△25
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,440	2,480
減価償却累計額	△2,087	△2,069
工具、器具及び備品（純額）	352	411
土地	5,031	7,582
建設仮勘定	736	6
有形固定資産合計	12,185	15,289
無形固定資産		
のれん	—	43
ソフトウェア	709	756
ソフトウェア仮勘定	168	145
その他	41	41
無形固定資産合計	919	987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253	222
関係会社株式	15,077	15,386
出資金	1	1
関係会社出資金	1,532	1,532
長期貸付金	513	444
関係会社長期貸付金	1,221	1,347
破産更生債権等	53	47
長期前払費用	36	34
長期未収入金	26	36
差入保証金	711	588
投資不動産	839	828
繰延税金資産	3,300	3,819
その他	673	576
投資損失引当金	—	△338
貸倒引当金	△72	△736
投資その他の資産合計	24,168	23,793
固定資産合計	37,273	40,070
資産合計	68,743	70,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	906	648
買掛金	3,667	3,875
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,166
リース債務	194	239
未払金	16,433	17,371
未払法人税等	527	—
未払消費税等	107	104
預り金	2,985	2,972
役員賞与引当金	35	41
製品保証引当金	15	15
債務保証損失引当金	—	411
その他	67	74
流動負債合計	27,940	30,921
固定負債		
長期借入金	2,000	1,333
リース債務	1,102	1,260
退職給付引当金	889	878
役員退職長期末払金	244	199
預り保証金	125	129
その他	96	99
固定負債合計	4,458	3,900
負債合計	32,399	34,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金		
資本準備金	5,789	5,789
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	5,799	5,799
利益剰余金		
利益準備金	474	474
その他利益剰余金		
任意積立金	27,325	27,325
繰越利益剰余金	△223	△837
利益剰余金合計	27,576	26,962
自己株式	△3,457	△3,458
株主資本合計	36,248	35,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△0
評価・換算差額等合計	5	△0
新株予約権	89	86
純資産合計	36,344	35,719
負債純資産合計	68,743	70,541

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,079	53,529
商品売上高	7,278	7,483
売上高合計	56,357	61,013
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,911	3,188
当期製品製造原価	23,085	24,543
当期製品仕入高	6,216	7,131
合計	32,213	34,863
他勘定振替高	220	248
製品期末たな卸高	3,188	3,310
製品売上原価	28,804	31,305
商品売上原価		
商品期首たな卸高	145	97
当期商品仕入高	5,742	6,116
合計	5,888	6,214
商品期末たな卸高	97	135
商品売上原価	5,791	6,078
売上原価合計	34,595	37,383
売上総利益	21,762	23,630
販売費及び一般管理費		
販売手数料・促進費	286	287
運賃及び荷造費	984	1,107
広告宣伝費	256	195
役員報酬	360	292
給料及び手当	8,210	8,640
退職給付費用	627	542
役員賞与引当金繰入額	35	41
福利厚生費	1,388	1,558
旅費及び交通費	580	588
通信費	305	298
減価償却費	710	591
賃借料	430	354
研究開発費	1,828	1,921
諸手数料	2,122	2,807
その他	1,627	1,748
販売費及び一般管理費合計	19,753	20,976
営業利益	2,008	2,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	99	96
受取配当金	1	1,490
受取手数料	53	41
受取賃貸料	166	242
その他	45	26
営業外収益合計	366	1,898
営業外費用		
支払利息	83	101
為替差損	269	432
売上割引	18	15
貸与資産減価償却費	120	131
その他	46	51
営業外費用合計	538	733
経常利益	1,837	3,819
特別利益		
固定資産売却益	—	11
投資有価証券売却益	1	13
償却債権取立益	5	—
新株予約権戻入益	3	3
特別利益合計	10	28
特別損失		
固定資産除却損	10	29
固定資産売却損	6	1
関係会社株式評価損	170	64
減損損失	20	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	2,300
貸倒引当金繰入額	—	670
投資損失引当金繰入額	—	338
債務保証損失引当金繰入額	—	411
その他	9	88
特別損失合計	216	3,904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,631	△56
法人税、住民税及び事業税	723	△0
法人税等調整額	△155	△435
法人税等合計	568	△436
当期純利益	1,062	379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,789	5,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,789	5,789
その他資本剰余金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
資本剰余金合計		
前期末残高	5,799	5,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,799	5,799
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	474	474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	474	474
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	27,325	27,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,325	27,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	△292	△223
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	1,062	379
当期変動額合計	69	△614
当期末残高	△223	△837

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,507	27,576
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	1,062	379
当期変動額合計	69	△614
当期末残高	27,576	26,962
自己株式		
前期末残高	△3,457	△3,457
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,457	△3,458
株主資本合計		
前期末残高	36,180	36,248
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	1,062	379
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	68	△614
当期末残高	36,248	35,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△6
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	5	△0
新株予約権		
前期末残高	93	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	89	86
純資産合計		
前期末残高	36,282	36,344
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	1,062	379
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△9
当期変動額合計	61	△624
当期末残高	36,344	35,719

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。	同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～50年 機械及び装置 7～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 のれん 5年間の定額法によっております。 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>————— —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/> <hr/>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,204.02円	1株当たり純資産額 1,183.43円
1株当たり当期純利益金額 35.29円	1株当たり当期純利益金額 12.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,062	379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,062	379
期中平均株式数 (千株)	30,111	30,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権の数3,148個)	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権の数3,012個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,344	35,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	89	86
(うち新株予約権)	(89)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,254	35,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	30,111	30,110

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。